

資料 1

「氷見市集中改革プランⅡ」の総括について

市民にとって必要不可欠な事業を着実に実施するとともに、変化する社会情勢に機敏に対応できる「持続可能な行政体」を目指して、平成22年度から取り組んできた「氷見市集中改革プランⅡ」は、平成26年度をもって計画期間が終了します。

プランの最終年度の途中ではありますが、集中改革プランⅡの見通しについて、プランの達成目標として掲げた4点の数値目標ごとに検証します。

1 市税等収入の確保（一般財源の確保）

目標①：市税の現年度収納率 98.5%以上を確保

市税については、交付税算定基準（98%）以上の確保を目指すということから、現年度収納率で98.5%以上という目標を設定しましたが、実績が出ている平成25年度までのすべての年度において目標を達成しました。

市税の現年度収納率（%）

	H22	H23	H24	H25	H26
収納率	98.9	98.8	99.2	99.0	—

平成22年度より税務課に納税推進班を設置し、市税収納を強化しており、平成24年度及び25年度においては収納率が99%を超え、貴重な一般財源の確保が図られました。

今後も、少子高齢化や人口減少などが見込まれることから、一般財源の確保のみならず、公平な税負担の観点からも、一層の市税収納強化に取り組む必要があります。

2 歳出の抑制（「別表1」参照）

目標②：性質別経費ごとの削減目標

- 人件費の削減目標 6.5億円以上
- 公債費の削減目標 1.5億円以上
- 投資的経費の削減目標 4億円以上
- 繰出金の削減目標 2億円以上
- 物件費、維持補修費、補助費等の削減目標 5億円以上

ア 人件費

給与水準の適正化や早期勧奨退職制度の活用などにより、計画的な削減を行ってきました。しかしながら、人件費に係る各種負担金（議員共済費率、勧奨退職に伴う退職手当特別負担金など）が増加したことなどにより、削減目標額（6.5億円）の達成は困難な状況にあります。

人件費削減の主な取り組みとして、特別職給与の10%削減（平成15年4月～継続中）、管理職手当の10%削減（平成15年10月～継続中）、一般職給料総額の5%削減（平成20～23年度）、国に準じた給料の平均4.7%減額（平成25年7月～平成26年3月）などを実施しました。その団体の給与水準を示すラスパイレス指数※では、全国市平均や類似団体※の平均を下回っており、給与水準の適正化が図られています。今後も、引き続き、財政状況や近隣自治体との均衡を考慮し、その適正化に努める必要があります。

ラスパイレス指数の推移（%）

	H21	H22	H23	H24	H25
全国市平均	98.4	98.8	98.8	98.8	98.5
類似団体平均	97.3	97.7	97.7	97.9	97.8
氷見市	94.3	94.0	93.7	96.6	97.5
氷見市職員数（人）	480	463	438	425	421

※「ラスパイレス指数」：国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数。

（H24、H25の指数は、国家公務員の時限的な（2年間）給与減額措置が無いとした場合の値。）

※「類似団体」：全国の市区町村を人口規模や産業構造で細分化し、グループ分けしたもの。

イ 公債費

公債費については、平成22年度から毎年度繰上償還を実施しています。4年間の合計で11.7億円の償還を行っており、計画期間だけでなく期間終了以降にもわたる負担の軽減が図られています。また、通常債の新規借入を抑制し、後年度の公債費負担を縮減してきた結果、公債費の削減目標額（1.5億円）は達成できるものと見込んでいます。

市債の繰上償還額（百万円）

	H22	H23	H24	H25	H26
繰上償還額	346	372	291	165	未定

ウ 投資的経費

投資的経費については、市民生活の安全・安心に係る事業を最優先に実施するものの、それら以外の事業については将来負担を考慮し、計画的な縮減に努めてきたところです。

計画期間中には、新市民病院の建設、高岡地区広域圏ごみ処理施設の建設、市庁舎の移転整備など、一般財源投入額の大きな事業もありましたが、公共事業等検討委員会（事業調整部会）を開催し、事業の調整を図るなど、計画的に事業実施してきた結果、削減目標額（４億円）は達成できるものと見込んでいます。

エ 繰出金

繰出金については、公営企業の経営健全化、その他事業会計の適正な運営などに取り組み、その縮減に努めてきたところです。

水道料金及び下水道使用料については、受益者負担のあり方の検討を行うため、平成23年度に「氷見市上下水道事業運営審議会」を設置し、審議を行ってきました。その審議結果（答申）を受け、水道料金及び下水道使用料の見直しを決定（水道料金：5円／ m^3 引き下げ、下水道使用料：3円／ m^3 引き上げ）するなど、その適正化が図られています。使用料見直し後の平成24年度以降で、下水道特別会計に対する繰出金は、改革前の試算に比べ、約2億円の縮減が図られる見込みであり、繰出金全体でも削減目標額（2億円）を達成できるものと見込んでいます。

オ 物件費、維持補修費、補助費等

物件費、維持補修費、補助費等については、下水道施設の包括管理委託、若葉・栄町保育園の民営化、消防指令業務の共同運用など、施設の管理・運営の見直しに取り組んできました。また、事務事業の見直し及び内部管理経費の抑制、補助金・負担金の適正化などの観点から、その縮減に努めてきたところです。

しかしながら、企業立地助成金が増加したことに加え、事務事業の再編・整理、廃止・統合等の検討に時間を要したことなどにより、削減目標額（5億円）の達成は困難な状況にあります。

今後は、市民ニーズの変化を的確に捉え、新たな行政需要への対応を通して、事業の再編等に取り組む必要があります。

3 公債費負担の適正化

目標③：公営企業等を含む市債及び公債費に準ずる債務負担行為の現在高
平成26年度末 410億円程度

平成26年度末の債務総額（公営企業等を含む市債及び債務負担行為額）は450億円を見込んでいますが、この中には、プランⅡ策定時には想定していなかった「臨時財政対策債※」が含まれています。これは、本来、国から配分されるべき地方交付税の代替財源であり、市が建設事業等の財源として借り入れる通常債とは性質が異なるものと言えます。臨時財政対策債を除く債務総額は平成26年度末では372億円と見込んでおり、目標は達成できるものと考えています。

債務総額（億円）

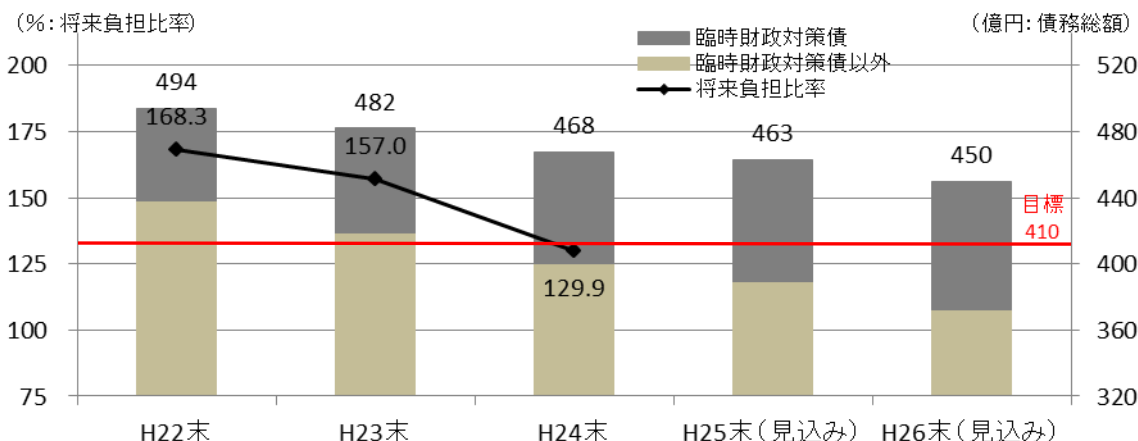
区分	実績					H26末 目標
	H22末	H23末	H24末	H25末 (見込み)	H26末 (見込み)	
市債残高	479	472	460	457	447	407
うち普通会計	258	246	245	254	258	201
うち公営企業等	221	226	215	203	189	206
債務負担行為額	15	10	8	6	3	3
合計（債務総額）	494	482	468	463	450	410
【参考】 臨時財政対策債残高	56	63	68	74	78	—

※「臨時財政対策債」：本来国が地方交付税として交付すべきところを、国の財源不足により、一旦地方に地方債を発行させるもの。その償還に要する費用は、全額国が負担する。平成13年度以降続く措置であるが、プランⅡ策定時には、21年度までの措置とされていた。

債務総額は減少しているものの、普通会計の市債残高は平成25年度以降増加が見られます。これは、平成24年度に、償還額の7～8割が、後年度、地方交付税として交付される非常に有利な地方債である「緊急防災・減災事業債」が創設され、緊急的に取り組む必要がある小中学校の改築・耐震化や市庁舎の移転整備など、市民の安全・安心に関わる事業に多く活用したことによるものです。

市債の償還に対する地方交付税の交付などを除いた、市の実質的な債務総額を、財政規模に対する比率として表した指標に「将来負担比率」があります。こちらの比率は、年々改善しており、市の将来に渡る実質的な負担額は着実に減少を続けていると言えます。

債務総額（億円）及び将来負担比率（％）



4 定員管理の適正化

目標④：総定員の抑制（平成27年4月1日現在の総職員数415人程度※、平成22年4月1日比較の減員率△13.1%）

※基本計画策定時の目標は「419人程度」であったが、技能労務職の定年制見直しに伴い目標を変更。

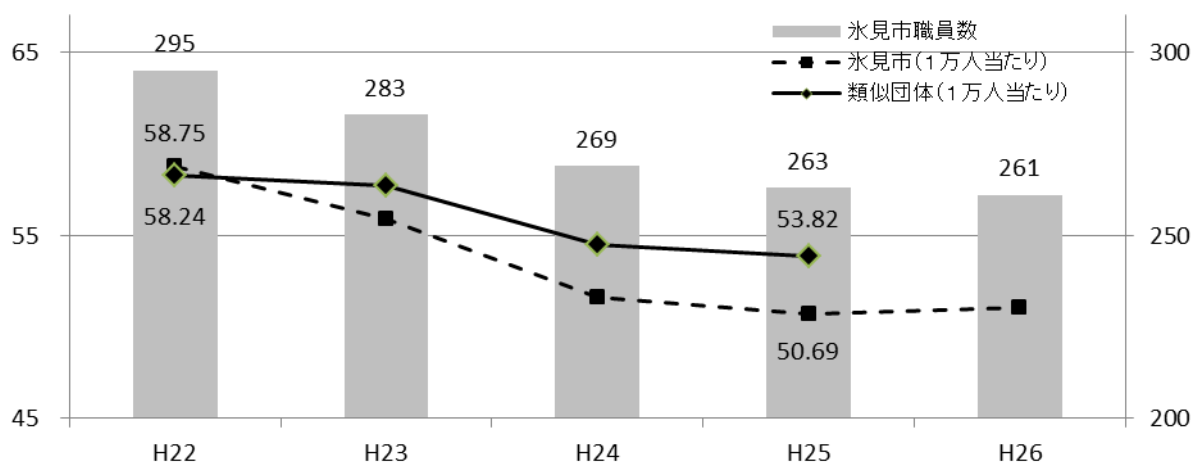
定員管理の適正化については、職種ごとに新規採用の基準を設け、総職員数の抑制を図ってきました。平成26年4月1日における職員数は421人（平成22年4月1日比較の減員率は△12.3%）で、ここまでは概ね計画どおりの抑制が図られており、平成26年度末の退職者数を考慮すると、最終年（平成27年4月1日）には目標が達成できるものと考えています。

職員数（人）

区分	実績						H27.4.1 目標
	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	
一般行政職	284	281	271	270	269		269
保育士	50	47	44	42	41		40
技能労務職	90	83	69	61	59		54
消防職	52	52	54	52	52		52
医療職	4	0	0	0	0		0
合計	480	463	438	425	421		415

また、一般行政職においては、平成26年4月1日現在で269人と、すでに目標が達成されており、計画的な減員が図られています。なお、職員数（教育及び消防部門、公営企業等会計職員を除く）においては、平成23年度以降、類似団体の平均を下回っています。今後も、それぞれの職種において、定員管理の適正化に努めていく必要があります。

氷見市の職員数及び人口1万人当たりの職員数（一般行政部門）（人） ※各年4月1日現在
 （人：1万人当たり職員数） （人：氷見市職員数）



※この表で比較される職員数（折れ線グラフ）には、教育及び消防部門、公営企業等会計職員は除く。

※ プランの目標を達成するための具体的な取組

「氷見市集中改革プランⅡ」では、以上の4点の目標達成のため、それぞれの年度の「実施計画」の中で、具体的な取組事項を定め、改善を図ってきました。その取組結果については以下のとおりです。

具体的な取組の実施状況（件）

区 分	実 績				
	H22	H23	H24	H25	H26
取組項目数	1 1 1	1 2 5	1 2 6	1 2 3	1 2 0
◎実施・継続	8 8	1 0 4	1 0 9	1 0 4	
○一部実施	1 1	1 2	9	9	
△検討中	1 2	9	8	1 0	
備 考	— 6件終了	2 0件追加 9件終了	1 0件追加 8件終了	5件追加 6件終了	3件追加 —

【別表1】平成22～26年度一般会計歳出(性質別一般財源)の削減目標と実績(見込み)との比較

単位:百万円

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H22～26	改革前の 試算額	5年間合計 額と試算額 との比較	削減 目標額
	決算額	決算額	決算額	決算額	6月補正後 予算額	合計			
	a	b	c	d	e	f(a～e)	g	h(f-g)	
人件費	3,674	3,699	3,504	3,270	3,377	17,524	17,843	△ 319	△ 650
扶助費	850	892	962	1,018	1,031	4,753	4,286	-	-
公債費 ※繰上償還額を除く	3,282	3,077	2,942	2,769	2,692	14,762	-	-	-
(繰上償還額の内、計画期 間外に係るもののみ除く)	3,524	3,310	3,063	2,804	2,692	15,393	15,939	△ 546	△ 150
投資的経費	925	936	957	1,529	1,053	5,400	6,364	△ 964	△ 400
繰出金	3,440	3,495	3,424	3,464	3,536	17,359	17,652	△ 293	△ 200
減債基金積立金	25			150		175	25	-	-
物件費、維持補修費、補 助費等	2,372	2,341	2,462	2,411	2,507	12,093	11,233	860	△ 500
歳出合計	14,568	14,440	14,251	14,611	14,196	72,066	-	△ 1,262	△ 1,900
(参考) 公債費繰上償還額	346	372	291	165	-	1,174	-	-	-

※(参考)平成22～26年度一般会計歳入の削減目標と実績(見込み)との比較

単位:百万円

	H22	H23	H24	H25	H26	H22～26 合計	改革前の 試算額	5年間合計 額と試算額 との比較
歳入合計	15,247	14,877	14,884	14,815	13,770	73,593	68,651	4,942